

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Yuan-li Wu, *Economic development and the use of energy resources in communist China*, New York, F. A. Praeger, 1963, 15, 275 p.

本書は、1949年以降の中国において、経済発展に果たす役割という視点からエネルギー資源をとらえ、徹底的なデータ集めの上、分析を行なったものである。全9章のうち、全エネルギー産出に占める割合が5%に満たない石油資源に関しては1章をあてるのみで、他の章は、石炭および電力資源を中心に検討が行なわれている。第1章の序論に始まる本書の構成は、以下の通りである。第2章、第3章は、石炭および電力資源開発状況の計測。第4章、第5章は、石炭および電力の需給バランスとエネルギー産出高に占めるそれぞれの位置。第6章は、二つのエネルギー産業の投入額とコストの算出、国民所得への寄与率の分析。第7章は、全国的ないしは地域的経済開発に関連する水資源および石炭の利用についての検討、とくに水力および火力発電所設置の地域的分散に関する中国プランナーの政策と旧中国における開発の影響の問題。第8章は、石油産業。第9章は、全章の要約および国際比較。なお、著者は、サンフランシスコ大学の国際経済学教授、フーバー研究所研究員で、本書はフーバー研究所のプロジェクトの下でできあがったものである。前著作に、*Economic warfare*, 1952, *Economic survey of communist China*, 1956 がある。(原田)

United Nations, *Progress in land reform; Third report*, Prepared jointly by the Secretariats of the United Nations, the Food and Agriculture Organization of the United Nations and the International Labour Organisation, 1962, 104 p.

国連としては、土地改革の進行について1954年、1956年に報告を發表している。この第3次報告書は、1959年の経済社会理事会で提案され、他の専門機関(ILO, FAO, UNESCO), 各国政府の協力をえて作成された。この報告では、(1)土地改革が、自給部門・商品部門における農業生産性、産出高にあたえた影響、(2)土地改革が農村の雇用にあたえた影響、(3)土地改革への融資、(4)土地改

革と農村開発との関係、この4点に重点がおかれた。調査に利用された資料は、(1)各国政府の協力をえて実施されたケース・スタディ、(2)前もって国連、ならびに専門機関(FAO, ILO, UNESCO, IBRD)で集められた資料、(3)土地問題にかんする調査団、研究機関、調査グループの報告類、(4)質問書にたいする各国政府の回答である。前2回の報告は、各国政府の質問書回答の分析に基づいていた。報告書は、第1章「報告概要」、第2章「土地改革全般の進展」(地域別に細分)、第3章「土地改革と農業生産性、産出高」(地域別に細分)、第4章「土地改革と雇用、賃金、生活水準」、第5章「土地改革にたいする金融」、第6章「土地改革と農村開発」に分かれ、巻末付録として、この調査を提案した際の経済社会理事会および総会の決議、各国政府にだされた質問書、国連、ならびに専門機関の土地改革推進活動の概要を収めている。(中村)

A. M. Румянцев (ed.), *Аграрный вопрос и национально-освободительное движение*, Москва, Соцэкгиз, 1963, 532 p.

国際的な『平和と社会主義の諸問題』誌の編集部は1960年の夏から秋にかけ、ハバナとブカレストで後進諸国の農業問題をテーマに討論会を催した。世界27カ国から集まった農業問題専門のマルキストたちは後進諸国の農業が直面する諸問題を土地改革の評価の面から分析・討論した。前半には、アジア・アフリカ9カ国(シリア、アルジェリア、モロッコ、イラク、レバノン、インド、セイロン、イラン、トルコ)に関する報告とソ連のP・A・ウリヤノフスキーの論文「中近東・インド・東南アジアにおける土地改革」、同じくM・A・マクレーシモフの論文「東南アジアの非社会主義諸国における土地改革の社会経済的帰結」を収め、後半には、ラテン・アメリカ9カ国(キューバ、ウルガイ、アルゼンチン、ガテマラ、コロンビア、チリ、ヴェネズエラ、ペルー、エクアドル)の代表の報告とソ連のM・B・ダニレヴィッチの論文「ラテン・アメリカにおける農業関係と土地改革闘争」を収

める。(村野)

Tanganyika, *Development plan for Tanganyika 1961/62~1963/64*, Dar es Salaam, Government Printer, 1962, 95 p.

1961年12月に独立したタンガニーカの最初の3カ年開発計画書。この計画は、若干の修正はあるが、国際復興開発銀行の調査報告・勧告 *The economic development of Tanganyika* を基礎資料としている。

この段階におけるもっとも緊急な開発目標を、(1)農業・牧畜の開発、およびそれを補助する水利・灌漑の開発、(2)交通通信の改善および開発、(3)中等および技術教育の発展としている。年平均5%の国民生産物増加を予定している。投資総額は、2393万ポンドを予定し、そのうち国外資金としての借入金1150万ポンド、植民地福祉開発基金、450万ポンドをみこんでいる。投資額は、省別にみると交通通信・電力・公共事業省28%、農務省24%、教育省13%が大きく、部門別にみると幹線道路整備、教育がともに13%で、農業、水利、警察・刑務所がともに9%台である。経済発展の基礎地盤をかためることを主体とした開発計画である。(中村)

Jack Woddis, *Africa, the way ahead*, London, Lawrence & Wishart, 1963, 174 p.

イギリスのマルキストのジャック・ウォディスによる現代アフリカ研究の第3冊目。第1冊目の *Africa, the roots of revolt*, 1960. はアフリカにおいて革命が発生しうる社会・経済的基盤をとりあげ、第2冊目の *Africa, the lion awakes*, 1961. では、アフリカ人民の植民地的状況にたいする抵抗、民族運動、労働運動の発展をあとづけていた。

本書は、独立を達成したアフリカ諸国が直面している問題を取りあげ、アフリカ諸国は社会主義への道を歩みうるだろうか、政治的独立は、経済的独立をもたらさうだろうか、アフリカにおける民主主義の将来はどうだろうか、などの問題にたいして、著者はマルクス主義に準拠した回答をあたえている。アフリカ社会主義の道、1党制民主主義といわれる「アフリカ型民主主義」、「アフリカン・パーソナリティ」、ネオ・コロニアリズムと経済的独立を中心テーマにとらえている。(関根)

Raymond Vernon, *The dilemma of Mexico's development; the roles of the private and public sectors*, Cambridge, Mass., Harvard Univ. Pr., 1963. 226 p.

本書はハーバード大学の国際問題センター (Center for International Affairs) が行なっている一連の研究計画の一つである——発展途上にある諸国の民間企業と政府の相対的役割を研究する——シリーズの最初のものである。メキシコのはかラテン・アメリカではブラジル、アジアではイランとパキスタン、アフリカではナイジェリアの国々が研究対象としてとりあげられている。

今日まで比較的順調な経済発展の道を進んできたメキシコの情勢は必ずしも楽観的ではない。すなわち工業における公共部門と民間部門の関係、農業における大土地所有と土地分配、外国投資、輸入制限、課税、事業の調整など、早急に改革に着手せねばならぬ問題を抱えている。このままではますますこの国の経済が沈滞するのを知りながら、政府が必要な政策を実施することをためらっている理由はなにか。それは政治的危機をおそれるためなのか、政治機構そのものの無能力さにあるのか。このようなメキシコ経済の現状を理解するために、著者は公共部門、民間部門の発展の歴史をふりかえる。したがって本書の構成は1858年の Benito Juárez 政権から、Porfirio Díaz 政権まで、苦しい革命を経て安定期に移行する1910年から40年まで、そしてさまざまな矛盾を内包しながらも、飛躍的發展をとげる1940年から現在までに大別される。著者はハーバード大学の教授で、専門は国際貿易、投資である。(山田)

Antonio J. Bermúdez, *The Mexican national petroleum industry; a case study in nationalization*, Stanford, Institute of Hispanic American and Luso-Brazilian Studies, Stanford Univ., 1963, 268 p.

アメリカの対ラテン・アメリカ政策における一つの矛盾は、その善隣政策と、ラテン・アメリカに進出するアメリカ私企業の国家収用の嵐に対する保護政策との相克である。ラテン・アメリカ諸国民族資本の発展への強い意志に対し、アメリカはどのように対処すべきか。この問いこそが、スタンフォード大学の中南米研究所をして、メキシコの石油公社 *Petróleos Mexicanos* の理事長を1947~58年の12年にわたってつとめ、その国有化を自ら体験してきた Antonio J. Bermúdez の回顧録に注目せしめたゆえんである。回顧録の原題は、*Doce años al servicio de la Industria petrolera mexicana* (メキシコ石油業での10年) で、中南米研究所はこれを原著者とともに英訳、編集してこの書ができた。研究所の月刊誌 *Hispanic American report* の特別号の形で出版されて

いる。内容は、国有化の背景、その目的と原則からはじまり、国有化実施の過程、石油企業の基盤、その方向転換と修正、輸出入、メキシコ経済における石油、国営企業としての *Petróleos Mexicanos*、その究極目的、将来の展望、となっている。(三宅)

Bruce H. Millen, *The political role of labor in developing countries*, Washington, Brookings Institute, 1963, 148 p.

アジア・アフリカの新興諸国の労働組合運動は、他の先進諸国に比し、その果たす政治的役割は大きく、かつ政治勢力との結びつきも直接的でありまた密接である。したがってこれと対照的な経済的要求による団体交渉を中心とし、また政党からは完全に独立した労働組合しか自国に有しないアメリカ人にとっては、この労働組合の政治的役割はなほだ理解に苦しむ事象であり、ここから生ずる後進国に対する指導の誤りも少なくなかった。

筆者は國務省の命を受け、The Brookings Institute に派遣され、この問題について研究を行なった労働問題の専門家であり、近東・南アジア局労働顧問、インド駐在労働アタッシュなどを歴任している。

本書は9章に分かたれているが、そのうち、第1章においては、各国の労働組合運動を政党との関係において、米ソを両極とする七つのカテゴリーに大別し、その中に現われた政治的要素について考察を加えている。

ついで第2～6章では、これらの組合活動の性格、目的、活動型態についての分析を、政治的・経済的・社会的フックターとのからみ合いで行なっており、第7～8章では、この労働と政治との結びつきの特殊な局面について評価を加え、最後の第9章では、この研究の結論を6点に集約し、この結果に基づいて、アメリカの対後進国政策に修正を加える必要があると指摘している。(林)

Ooi Jin-Bee, *Land, people and economy in Malaya*, London, Longmans, 1963, 426 p.

マラヤ地理についての包括的・総合的なくわしい概説書。第1部「土地」では、地質、地形、気候、植生、土壌、第2部「住民」で人口増加、分布状況、入植状況をあつかい、約3分の2を占める第3部「経済」で、原住原始的な経済、農業、牧畜、漁業、林業、鉱業、工業、貿易、運輸と産業別に展望している。地形、耕作方法などを示す写真が48枚、地図・図表が68枚、統計表64表が収められている。巻末の参考文献目録(pp. 335～409)は、官庁報告、専門雑誌論文をも収録し詳細である。

著者は、中国系でペラクとマラヤ大学(現シンガポール大学)で教育をうけ、オックスフォード大学でPh.D.を取得した。現地で生まれ現地で育った地理学者による地理概論書として注目される。(柳)

United Nations, *Compendium of social statistics 1963* (Data available as 1 November 1962), New York, 1963, 586 p. (Statistical papers, Series K. No. 2)

世界各国の社会条件、生活水準の傾向、変動を示す基礎統計を集録。ILO, FAO, UNESCO, WHO の協力を得て作成された。「人口および動態統計」(14表)、「衛生状態」(6表)、「食料消費および栄養」(36表)、「住宅」(4表)、「教育および文化活動」(8表)、「労働力および雇用状態」(28表)、「社会保障」(6表)、「所得および支出」(5表)、に分かれている。1人当たりの食料消費の比較、就学率の比較、時間当たり賃金の比較といった作業にとって、便利な統計集である。(中村)

Maureen L. P. Patterson and Ronald B. Inden, (ed.), *South Asia; an introductory bibliography*, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1962, 36, 412 p. (At head of title: Introduction to the civilization of India.)

インド、パキスタン、セイロン、ネパールの南アジア4カ国に関する総合書誌目録。人文・社会科学関係の論文および著書4369タイトルが採録され、全体は六つの主要項目、すなわち「一般」、「歴史」、「社会構造と組織」、「政治および社会構造、政治的・経済的・社会的変動」、「宗教と哲学」、「文学、科学および芸術」に分類され、各項目は年代、主題、地理的区分によって細分されている。シカゴ大学の Indian Civilization Course のために1958年に編さんされた書誌をもとにして作成されたもので、現地語資料は除いているが雑誌論文、新聞雑誌などの逐次刊行資料、関係書誌、さらに地方研究の成果をも収めている点に特色がある。巻末には著者名、主題別索引がついている。(浜口)